

参 考 資 料

指導員訓練の現状

現在、職業能力開発総合大学校では、公共職業能力開発施設等におけるものづくり訓練の質及び量を確保することに資するため、以下の指導員訓練等を実施

- ① 新規高卒者等を対象とする訓練指導員の養成訓練(4年制訓練(長期課程))
- ② 在職指導員を対象とする再訓練(スキルアップ訓練及び職種転換訓練)
- ③ 訓練カリキュラム、指導技法等の開発

1 4年制訓練

(1) 訓練の状況

- ① 対象者： 新規高卒者等
- ② 定員(H22年度)： 640人(1年・2年 120人、3年・4年200人)
- ③ 学科： 機械システム工学科、電気システム工学科、電子情報システム工学科、建築システム工学科
- ④ 訓練時間： 4年で5,834時間
- ⑤ 就職率(H20年度)： 98.9%(訓練指導員として就職率39.1%)

(2) 役割と機能

- ① **5,834時間の訓練カリキュラム**(工科系大学は3,000時間)により、訓練指導員に必要とされる**技能の習得と同時に人に技能を教える方法**を習得させる。特に、「専門実技」を工科系大学の約2倍実施するほか、工科系大学では実施しない「能力開発専門科目」(指導技法、キャリア・コンサルティング等の就職支援技法、訓練カリキュラムの作成方法等)を実施
- ② **生産現場で活用している実機を使用した実践的な製品の加工実習**を設定し、専門の技能・知識を習得させるとともに、それらを他者に教えることができる能力を習得させる。

2 再訓練

(1) 訓練の状況

- | | | |
|---------|--|-------------------|
| ① 対象者: | 在職の訓練指導員 | |
| ② 実績: | スキルアップ訓練 1,900人(H21年度)
(うち民間企業の指導員等76人) | 職種転換訓練 46人(H21年度) |
| ③ 訓練期間: | スキルアップ訓練 2～5日間 | 職種転換 6月間～1年間 |

(2) 役割と機能

- ① 専門分野における技術・技能、キャリア・コンサルティング等の就職支援技法等を内容とするスキルアップ訓練を全国の訓練指導員に対して実施することにより、**訓練指導員のスキルアップ**を図る。
- ② 訓練科の設定・改廃、訓練カリキュラムの充実等に向けた職種転換訓練を実施することにより、産業構造の変化等による訓練科の統廃合に伴う**新たな職種の訓練科への転換**に対応

指導員訓練のニーズ調査(概要)

調査の概要

- ① 平成22年4月下旬～5月に、都道府県立職業能力開発施設、認定職業訓練校、専修学校各種学校、株式会社系教育機関、民間企業に対してアンケートを実施
- ② 都道府県立職業能力開発施設75施設、認定職業訓練校13施設、専修学校各種学校16施設、株式会社系教育機関12施設、民間企業34社から回答

1 平成17年度～22年度に採用した指導員・指導者の経歴

(1) 都道府県(108人)

- ①職業能力開発総合大学校6%、②都道府県職員19%、③②以外の公務員4%、④雇用・能力開発機構の指導員10%、
⑤大学・短大等6%、⑥企業44%、⑦民間教育機関3%、⑧その他8%

(2) 認定職業訓練校(12人)

- ①職業能力開発総合大学校17%、②大学・短大等8%、③企業67%、④民間教育機関8%

(3) 専修学校各種学校(67人)

- ①都道府県職員以外の公務員4%、②大学・短大等21%、③企業36%、④民間教育機関24%、⑤その他12%

(4) 株式会社系教育機関(27人)

- ①雇用・能力開発機構の指導員4%、②大学・短大等11%、③企業37%、④民間教育機関26%、⑤その他22%

※ 回答数がゼロの項目は掲載してない。

2 採用した訓練指導員に必要な能力を付加する訓練

(1) 外部の研修を必要とする場合の必要な研修期間

- 都道府県: ①1週間28%、②2週間1%、③1月間35%、④3月間12%、⑤6月間1%、⑥1年間3%、
⑦2年間以上20%

- 認定職業訓練校: ①1週間22%、②1月間44%、③3月間11%、④6ヶ月間22%

- 専修学校各種学校: ①1週間71%、②1月間15%、③6ヶ月間15%

- 株式会社系教育訓練機関: ①1月間24%、②3月間14%、③6月間10%、④1年間5%、⑤2年間以上48%

※ 回答数がゼロの項目は掲載してない。

(2) 採用した指導員に付与することが必要な能力及び知識(主要なもの)

- 都道府県: ①生活指導84%、②能力開発施策等の知識81%、③担当分野の最新の知識・技能・技術力80%
④カリキュラムの作成法79%、⑤キャリア・コンサルティング技法76%
- 認定職業訓練校: ①指導技法83%、②生活指導67%、③担当分野の基本的な技能・技術力58%
④担当分野の基本的な知識50%、⑤担当分野の最新の技能・技術力42%、
⑤キャリア・コンサルティング42%
- 専修学校各種学校: ①カリキュラムの作成法64%、①キャリア・コンサルティング技法64%、①生活指導64%、
④指導技法61%、⑤担当分野の最新の知識45%
- 株式会社系教育機関: ①指導技法100%、②担当分野の基本的な知識96%、③担当分野の最新の知識89%
④担当分野の基本的な技能・技術力81%、⑤カリキュラムの作成67%、
⑤キャリア・コンサルティング67%、⑤生活指導67%

3 在職指導員のスキルアップを図るための訓練

(1) スキルアップを図るための訓練の必要性

①都道府県100%、②認定職業訓練校78%、③専修学校等:87%、④株式会社系教育訓練機関78%

(2) スキルアップを図るための訓練の受講間隔

○都道府県: ①1年47%、②2年24%、③3年19%、④4年4%、⑤5年以上5%

○専修学校各種学校: ①1年69%、②2年23%、③3年8%

※ 回答数がゼロの項目は掲載していない。

(3) 研修で付与すべき必要な能力及び知識

○都道府県: ①担当業務の最新の技術・技能96%、②担当業務の最新の知識87%、

③担当業務の基本的な技術・技能48%、④指導技法47%、⑤担当業務の基本的な技術・技能37%

○専修学校各種学校: ①担当業務の最新の技術・技能85%、②担当業務の最新の知識77%、③指導技法69%、

④担当業務の基本的な技術・技能23%、④担当業務の基本的な知識23%

(4) 必要な能力及び知識を付与するために必要な研修期間(都道府県)

○担当業務の最新の知識: ①1週間78%、②2週間22%、③1月間2%、④2年超2%

○担当業務の最新技能・技術: ①1週間75%、②2週間18%、③1月間4%、④3月間1%、⑤2年超1%

※ 回答数がゼロの項目は掲載していない。

訓練指導員に関する訓練施設に対するヒアリング(概要)

○調査方法

都道府県立職業能力開発施設、法務省矯正施設、認定職業訓練施設(10施設)に対し、ヒアリングを総合大が実施(平成20年3月)

都道府県 校長(談)

総合大出身者は、指導員は何をすべきか、指導員とはどのようなものかを一般大学卒業者に比べて明確に把握している。

さらに、一般大学卒業者と比べると訓練指導は特に秀でたものがあり、総合大出身者全員が施設の中心的な指導員となっている。

技能・技術訓練を受け、指導技法を学んでいる。必要となる訓練の内容を学んでいるので、コーディネート能力が高く、指導内容に偏りが少ない。

体系的な学習をしており、知識に裏付けされた技能を持ち、指導に活かせる。

総合大卒業時には指導員免許は取得しているが、実践力不足。実務実習等を更に充実させ、一層即戦力となる人材を育成して欲しい。

矯正主管部局 担当官(談)

法務省施設でも中心的な役割を担って率先して受刑者への職業訓練業務に当たっている。

さらに、作業専門官には、現状、多様な指導員免許職種が求められており、総合大出身者は一分野の指導員免許分野の訓練だけでなく、採用後も矯正局内で必要とされる多様な分野の指導員免許(建設機械分野等)を積極的に取得し、訓練を実施している。

認定短大校 管理職(談)

ものづくり技術を有するとともに、職場をまとめる力、高い改革意欲など職場環境を変える力があり、総合大卒は優れている。

訓練指導員に関する都道府県の訓練施設に対するアンケート(概要)

I アンケート実施概要

- 1 調査方法 : 47都道府県を通じ、訓練施設の長に対するアンケート
- 2 調査対象施設数 : 194(職業能力開発校166、職業能力開発短期大学校11、障害者職業能力開発校17)
- 3 調査票回収施設数 : 189(職業能力開発校165、職業能力開発短期大学校9、障害者職業能力開発校15 回収率97.4%)
- 4 調査実施時点 : 平成22年1月13日

II アンケート結果概要

1 訓練指導員の属性

- 都道府県の職業訓練施設における総合大卒の訓練指導員の占める割合は、約4分の1である。
- 総合大卒の指導員と総合大卒以外の指導員との間では、勤続年数及び中途退職割合に差異はほとんどない。

(1) 指導員数

- ①総合大卒 : 579人(指導員全体の25.1%)、
- ②総合大卒以外 : 1,730人(指導員全体の74.9%)

(2) 平均年齢、平均勤続年数

- ①総合大卒 : 平均年齢40.3歳、平均勤続年数:14.9年
- ②総合大卒以外 : 平均年齢47.2歳、平均勤続年数:16.4年

(3) 最近10年間の中途退職の割合

- ①総合大卒 : 5.3%
- ②総合大卒以外 : 4.6%

2 総合大卒の指導員の能力・評価

○ 総合大卒の指導員に対する評価を見ると、施設における訓練実施に大いに役立っている(約9割)。

→ 下記1

○ 個々の評価項目については、いずれの項目についても、「総合大卒以外の指導員と比べ違いがない」との回答の割合が最も高いものの、①担当できる訓練コースの幅、②教材やカリキュラムの開発・改善、③担当科目に係る専門的知識・技能・指導力、といった項目について、「総合大卒以外の指導員より優れている」とする評価が多い。

→ 下記2-1~2-7

1 総合大卒の指導員が、施設における訓練実施に役立っているか。

①役に立っている:89.4%、②役に立っていない:1.3%、③どちらともいえない:9.3%

2-1 指導員の担当科目に係る専門的知識・技能、訓練受講生に対する訓練の指導力

①総合大卒以外の指導員より優れている:25.3%、②総合大卒以外の指導員と比べ違いがない:70.9%、
③総合大卒以外の指導員よりも劣っている:3.8%

2-2 指導員の担当できる訓練コースの幅

①総合大卒以外の指導員より優れている:39.2%、②総合大卒以外の指導員と比べ違いがない:57.0%、
③総合大卒以外の指導員よりも劣っている:3.8%

2-3 教材の開発・改善、カリキュラムの見直し・改善等

①総合大卒以外の指導員より優れている:29.9%、②総合大卒以外の指導員と比べ違いがない:67.5%、
③総合大卒以外の指導員よりも劣っている:2.6%

2-4 他の指導員に対する訓練技法等の指導・助言、リーダーシップ力

①総合大卒以外の指導員より優れている:15.3%、②総合大卒以外の指導員と比べ違いがない:80.2%、
③総合大卒以外の指導員よりも劣っている:4.5%

2-5 訓練施設全体の運営面(目標設定、訓練実施分野や指導方法)の企画・改善

①総合大卒以外の指導員より優れている:16.7%、②総合大卒以外の指導員と比べ違いがない:80.1%、
③総合大卒以外の指導員よりも劣っている:3.2%

2-6 ポリテクセンター等との連絡・調整など、地域ネットワークの構築・参画

①総合大卒以外の指導員より優れている:19.6%、②総合大卒以外の指導員と比べ違いがない:77.8%、
③総合大卒以外の指導員よりも劣っている:2.6%

2-7 求人開拓、求人企業への訪問、受講生に対する相談・助言等、訓練受講生への就職支援

①総合大卒以外の指導員より優れている:8.3%、②総合大卒以外の指導員と比べ違いがない:86.0%、
③総合大卒以外の指導員よりも劣っている:5.7%

1 訓練指導員の採用時直近の経歴と最終学歴

【都道府県】

平成17年度から22年度に採用された都道府県の訓練指導員のうち、採用時の直近の経歴が企業経験者等であり最終学歴が総合大卒の者は、107人のうち21人である。

最終学歴\経歴		総合大 新卒	大学、短大 新卒	企業	民間教育 訓練機関	雇用・能力開発 機構の指導員	都道府県 職員	都道府県職員 以外の公務員	その他	(人) 合計
1	工業高校卒	0	0	6	0	0	2	0	2	10
2	高専卒	0	0	1	0	0	0	0	0	1
3	大学、短大 卒	0	3	21	2	0	12	2	5	45
4	総合大卒	5	0	6	0	11	4	0	0	26
5	その他卒	0	0	16	0	0	5	3	1	25
合計		5	3	50	2	11	23	5	8	107

【雇用・能力開発機構】

能開機構の訓練指導員のうち、採用時の直近の経歴が企業経験者等であり最終学歴が総合大卒の者は、2,004人のうち96人である。

(人)

最終学歴\経歴		総合大 新卒	大学、短大 新卒	企業	民間教育 訓練機関	都道府県 職員	都道府県職員 以外の公務員	その他	合計
1	工業高校卒	0	0	36	0	2	0	0	38
2	高専卒	0	0	9	0	0	1	4	14
3	大学、短大卒	0	94	358	24	28	7	94	605
4	総合大卒	1,160	0	77	2	9	5	3	1,256
5	その他卒	0	0	69	1	1	1	19	91
合計		1,160	94	549	27	40	14	120	2,004

2 採用時直近の経歴と採用時の年齢

【都道府県】

平成17年度から22年度に採用された都道府県の指導員のうち、採用時直近の経歴が企業経験者である者については、採用年齢は20代後半から30代後半が大半を占めている。

(人)									
年齢\経歴	総合大 新卒	大学、短大 新卒	企業	民間教育 訓練機関	雇用・能力開発 機構の指導員	都道府県 職員	都道府県職員 以外の公務員	その他	合計
22歳～25歳	4	2	3 6.0%	0	0	0	1	0	10
26歳～30歳	0	1	13 26.0%	0	2	2	0	2	20
31歳～35歳	1	0	17 34.0%	0	7	5	1	2	33
36歳～40歳	0	0	10 20.0%	1	2	5	1	4	23
41歳～45歳	0	0	1 2.0%	0	0	2	2	0	5
46歳～50歳	0	0	2 4.0%	0	0	1	0	0	3
51歳～55歳	0	0	0 0.0%	1	0	5	0	0	6
56歳～60歳	0	0	4 8.0%	0	0	3	0	0	7
合計	5	3	50 100.0%	2	11	23	5	8	107

【雇用・能力開発機構】

能開機構の訓練指導員のうち、採用時直近の経歴が企業経験者である者については、採用年齢は20代後半から30代前半が大半を占めている。

(人)

年齢\経歴	総合大 新卒	大学、短大 新卒	企業	民間教育 訓練機関	都道府県 職員	都道府県職員以外 の公務員	その他	合計
22歳～25歳	1,094	62	66 12.0%	1	7	3	15	1,248
26歳～30歳	61	24	179 32.6%	7	8	3	26	308
31歳～35歳	3	8	134 24.4%	5	11	4	45	210
36歳～40歳	2	0	58 10.6%	7	6	2	19	94
41歳～45歳	0	0	33 6.0%	6	2	0	7	48
46歳～50歳	0	0	22 4.0%	1	1	1	4	29
51歳～55歳	0	0	20 3.6%	0	1	1	2	24
56歳～60歳	0	0	26 4.7%	0	2	0	1	29
61歳～65歳	0	0	11 2.0%	0	2	0	1	14
合計	1,160	94	549 100.0%	27	40	14	120	2,004

3 採用直近の経歴と期待した役割

【都道府県】

平成17年度から22年度に採用された都道府県の訓練指導員のうち、採用時直近の経歴が企業経験者である者については、即戦力として専門技術分野の講義・実技を担当する者としての役割のみならず、将来的な中核的指導者としての役割を期待して採用している場合が多い。

(人)

期待した役割\経歴		総合大 新卒	大学、短大 新卒	企業	民間教育 訓練機関	雇用・能力開発 機構の指導員	都道府県 職員	都道府県職員 以外の公務員	その他	合計
1	即戦力として中核 指導者となる者を採用	0	0	6	0	2	6	0	3	17
2	将来的に中核指導 者となる者を採用	1	1	17	1	1	0	1	2	24
3	もっぱら即戦力とし て専門技術分野の 講義を担当する者 を採用	1	0	0	0	0	1	0	0	2
4	もっぱら即戦力とし て専門技術分野の 実技を担当する者 を採用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	もっぱら即戦力とし て専門技術分野の 講義・実技を担当す る者を採用	3	2	21	1	8	15	0	3	53
6	もっぱら訓練の補 助的指導者を採用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	その他	0	0	2	0	0	1	2	0	5
合計		5	3	46	2	11	23	3	8	101

【雇用・能力開発機構】

能開機構の訓練指導員のうち、採用時直近の経歴が総合大新卒である者については、将来的な中核的指導者としての役割を期待して採用しているのに対し、企業経験者については、将来的な中核的指導者のみならず、即戦力としての中核的指導者や専門技術分野の講義・実技を担当する者としての役割を期待して採用している。

(人)

期待した役割\経歴		総合大 新卒	大学、短大 新卒	企業	民間教育 訓練機関	都道府県 職員	都道府県職員 以外の公務員	その他	合計
1	即戦力として中核指導者となる者を採用	0	0	26	0	5	2	1	34
2	将来的に中核指導者となる者を採用	1,160	94	352	14	23	6	78	1,727
3	もっぱら即戦力として専門技術分野の講義を担当する者を採用	0	0	0	1	0	2	36	39
4	もっぱら即戦力として専門技術分野の実技を担当する者を採用	0	0	37	12	12	4	5	70
5	もっぱら即戦力として専門技術分野の講義・実技を担当する者を採用	0	0	134	0	0	0	0	134
6	もっぱら訓練の補助的指導者を採用	0	0	0	0	0	0	0	0
7	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1,160	94	549	27	40	14	120	2,004